

平成 24 年 3 月期 環境報告(要約版)

会社名:大和ハウス工業株式会社

経営責任者名:樋口武男

作成日:2012年7月19日

問合せ先:環境部

会社 URL 又は住所: <http://www.daiwahouse.co.jp/>

当社の平成 24 年 3 月期における主な環境配慮の状況は、以下のとおりです。

I. 基本的事項

対象組織の範囲 ^(注1)	<input type="checkbox"/> 連結	<input checked="" type="checkbox"/> 単体及び主要な子会社	<input type="checkbox"/> 単体
捕捉率 ^(注2)		97.9(%)	(%)
範囲の変更の有無	<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし	
対象期間 ^(注3)	平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日		
期間の変更の有無	<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし	

^(注1) 主要な子会社名及び範囲の方針 (大和リース(株)・ダイワラクダ工業(株)・大和物流(株)・大和リゾート(株)、環境行動計画「エンドレス グリーン プログラム 2013」の対象である主要連結子会社 28 社)

^(注2) 捕捉率の算定基準 (2011 年度の連結売上高に占める対象 28 社の 2011 年度売上額の合計)

^(注3) 財務期間との差異 (なし)

目標・取組の明言(コミットメント)等

II. 経営責任者の緒言や方針に関する事項

1. 経営責任者の緒言

私たち大和ハウスグループは、復興への誓いも込めて、「環境と共生し人が心豊かに生きる社会の実現を目指し、住宅・建築物のライフサイクルにおける“環境負荷ゼロ”に挑戦する」という「環境中長期ビジョン 2020」を策定し、現状の延長線上ではない、より高い目標への挑戦を約束しました。

その達成を目指し、2011 年度からスタートした「エンドレスグリーン プログラム 2013」では、エネルギーの効率利用と地球温暖化防止を最重点テーマに掲げ、2013 年度までに当社グループ全体の CO2 排出量を 2005 年度比 17%削減、当社グループが提供する住宅や建築物等による CO2 削減貢献量を排出量の 6 倍以上にすることを重点目標とし、全事業領域において省 CO2 先導事例の創出と環境配慮商品の開発・普及に注力しています。

同プログラムの初年度となる 2011 年度は、業界初となる HEMS(ホーム・エネルギー・マネジメント・システム)による制御が可能な家庭用リチウムイオン蓄電池を搭載した「スマ・エコ オリジナ

ル」を発売したほか、大阪府堺市において各住戸はもちろん街区全体でCO2排出量を差し引きゼロにする「ネット・ゼロ・エネルギー・タウン」の開発にも着手しました。また、大阪府吹田市では日本最大級の太陽光発電システムを搭載した分譲マンションの販売を開始、事業施設・商業施設においても“環境負荷ゼロ”を目指す「Smart-Eco Project」を始動し、中規模事務所と店舗において実物件での先導事例に取り組みました。さらに、自社のオフィスや工場に先進的な環境技術を導入して効果を実証するプロジェクトもスタートし、自社のCO2排出量を削減するとともに、お客さまへの環境配慮提案にも活用しています。

こうした取り組みを進めた結果、2011年度は、「事業活動プロセスにおけるCO2排出量の削減」及び「商品・サービスの提供によるCO2削減貢献量の増加」とも目標を上回り、重点指標と位置付けている「CO2削減貢献度※」は5.3倍となりました。この結果をふまえ、2012年度は一部目標を上方修正した上で、引き続き、さらなる地球温暖化対策への挑戦、生物多様性保全の取り組み推進等を基本方針に、全事業領域での取り組みをさらに加速し、環境に配慮した住まいと街づくりを進めてまいります。

※ CO2削減貢献度＝CO2削減貢献量÷CO2排出量

代表取締役専務執行役員 環境担当役員 西村 達志

2. 環境配慮の方針

当社グループでは、環境ビジョンの実現に向け、中期経営計画の対象期間に合わせて、およそ3ヵ年ごとに具体的な目標と計画を「エンドレス グリーン プログラム」として策定し、活動を推進しています。

2011～2013年度を対象期間とする「エンドレス グリーン プログラム 2013」では、「環境と経営の融合」をテーマにさらなる環境経営の推進を目指し、新たに環境経営方針を策定。環境を事業拡大の原動力とし環境配慮商品の売り上げ拡大を図るとともに、ZEH・ZEB※の早期実現を目指し業界をリードする省CO2先導事例を数多く創出することを通じて、「環境先進企業」となることを目指します。

※ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス):創エネルギーと消費エネルギーが差し引きゼロの住宅

ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル):創エネルギーと消費エネルギーが差し引きゼロの建物

Ⅲ. 重要な環境課題や戦略に関する事項

1. 重要な環境課題

<input checked="" type="checkbox"/> 気候変動	<input checked="" type="checkbox"/> 資源循環	<input checked="" type="checkbox"/> 生物多様性	<input checked="" type="checkbox"/> 廃棄物削減	<input type="checkbox"/> 水・大気汚染
<input checked="" type="checkbox"/> エネルギー	<input type="checkbox"/> 水資源利用	<input type="checkbox"/> 天然資源投入	<input checked="" type="checkbox"/> 化学物質管理	<input type="checkbox"/> その他 ^(注4)

該当するものを■にしてください

(注4) その他の内容 ()

2. 背景情報

(1) 収益獲得機会に関する背景情報

【気候変動/エネルギー】

当社では、太陽光発電に関する国・地方自治体の補助金や余剰電力買取制度などを積極的に活用、様々な設置形態への対応と設置コストの低減を図り、全事業で太陽光発電システムの普及を進めています。

【資源循環】

資源の枯渇問題を考えると、石油由来のプラスチックや金属類などの限りある資源は少しでもムダな使用を抑え、使用後は再び資源として利用する必要があります。そのため、当社では建築の工業化により、端材発生を抑制するとともに、再生材の活用を進めています。

【生物多様性】

生態系に配慮し、人と自然が共生する緑豊かな住宅や街を創出することにより、お客様に選ばれ、年が経つごとに成熟し価値が高まる社会的資産(ストック)の形成に寄与します。

【化学物質管理】

シックハウスが社会問題となり始めた 1996 年より建材メーカーと連携し業界に先駆けて建材対策に取り組んできた当社では、より良い室内空気環境の実現を目指し、居住系施設を中心に低 VOC 建材の開発と標準化を進めています。

(2) ビジネスリスクに関する背景情報

【気候変動/エネルギー】

化石燃料の燃焼などに伴う人為的な CO2 排出量は、自然界で吸収可能な量の約 3 倍に達するといわれ、温室効果ガスの排出量を 2050 年までに現状より半減させることは世界共通の喫緊の課題です。そのようななか、国内においては特に民生部門(家庭・業務)における CO2 排出量が 1990 年比で 30% 超増加しており、私たち住宅・建設業界の役割と責任はますます大きくなっています。

【資源循環】

我が国の産業廃棄物発生量は年間約 3 億 9 千万 t で、その約 2 割を建設業が占めています。また、最終処分場(埋立処分場)の残余容量※は新規処分場の設置が難しいことから近年横ばい傾向で、残余容量を年間の最終処分量で割った残余年数は全国平均で 13.2 年(2010 年 4 月現在)と依然として厳しい状況にあります。

【生物多様性】

2010 年に名古屋で開催された「生物多様性条約※第 10 回締約国会議(COP10)」を契機の一つとして、企業の生物多様性保全への取り組みの重要性が広く社会共通の認識となりつつあります。また、大規模な団地開発や市街地での住宅・建築物の建設においては、生物多様性への影響を最小限にしつつ、豊かな生態系ネットワークを創出することが求められます。

【化学物質管理】

住宅や建築部材の製造過程で使用する塗料や接着剤には、PRTR 法※の第 1 種指定化学物質

が含まれています。そこで、当社グループではこれらの総量削減を目指し、VOC(揮発性有機化合物)、重金属類、生殖毒性物質等の有害性が高く使用量が多い物質から重点的に削減の取り組みを進めています。

※PRTR: 化学物質の排出量・移動量を事業者が年に1回国に届出し、国が集計・公表する制度

重要な課題に対する中長期
ビジョンと戦略

3. ビジョン及び戦略

「エンドレス グリーン プログラム 2013」では、特に重点的に取り組むべき内容について、4つの基本方針※を掲げ、全従業員で共有を図り、取り組みを推進しています。

引き続き、地球温暖化防止を最重点テーマに、さらなる地球温暖化対策に挑戦するとともに、生物多様性保全への取り組みを事業活動のなかへ定着させていきます。また、こうした取り組みの基盤となる研究開発分野では、ZEH・ZEBの実現に向け、省エネ・創エネ・蓄エネ技術の開発・統合に、さまざまなパートナー企業の皆さまと協働して取り組んでいきます。さらに、ステークホルダーを巻き込んだ環境コミュニケーション活動も積極的に展開し、社内外へ環境の輪を拡げていきます。

※「エンドレス グリーン プログラム 2013」基本方針

さらなる地球温暖化対策への挑戦、生物多様性保全への取り組み推進、ZEH・ZEBの実現に向けた技術開発、ステークホルダーへの効果的な情報発信

IV. 重要な環境課題に関する当年度の対応状況

重要な環境課題	地球温暖化防止 (CO2 削減貢献度)			
当年度における計画及び取組状況	2011年度は、事業活動プロセスにおけるCO2排出量、商品・サービスの提供によるCO2削減貢献量ともに計画を上回り、「CO2削減貢献度」は5.3倍と前年度から大幅に増加しました。			
環境負荷量(総量)	計画 4.6(倍)以上	実績 5.3(倍)	□第三者審査	中期目標 ^(注5) 6.7(倍)以上
環境負荷量(原単位)	計画 —	実績 —	□第三者審査	中期目標 ^(注5) —
財務影響等	—			
結果の分析・評価及び次年度における取組	事務所やショッピングセンターなど施設における省エネ・節電の効果と住宅用途において省CO2型商品の普及が進んだことにより、計画を上回る結果となりました。次年度も継続して、自社・グループ施設における省エネ・創エネを推進するとともに、環境配慮型の住宅や建築物を積極的にお客様へ提案し、「CO2削減貢献度」5.5倍以上を目指します。			

(注5) 中期目標の年度 (2013 年度)

重要な環境課題	地球温暖化防止(商品・サービスの提供による CO2 削減貢献量)			
当年度における計画及び取組状況	2011 年度の「CO2 削減貢献量」は、157.5 万トン以上の計画に対し、前年度比 37.1%増となる 175.1 万トンとなりました。			
環境負荷量(総量)	計画 157.5(万 t-CO2) 以上	実績 175.1(万 t-CO2)	□第三 者審査	中期目標 ^(注5) 220.6(万 t-CO2) 以上
環境負荷量(原単位)	計画 —	実績 —	□第三 者審査	中期目標 ^(注5) —
財務影響等	—			
結果の分析・評価及び次年度における取組	住宅エコポイントや補助金など政策の後押しと当社独自のキャンペーン実施などにより、戸建・賃貸住宅における太陽光発電システムの設置率が向上し、住宅用途の省エネルギーフォームも増加しました。事業施設においても工場・倉庫などで高効率照明の普及が進み、計画を上回る結果となりました。次年度も、全事業で太陽光発電の設置を推進する等、環境配慮型商品への取り組みを拡大します。			

(注5) 中期目標の年度 (2013 年度)

重要な環境課題	地球温暖化防止(事業活動プロセスにおける CO2 排出量削減)			
当年度における計画及び取組状況	2011 年度の「CO2 排出量」は、33.9 万トンの計画に対し、33.2 万トン(前年度比 2.6%減)となりました。			
環境負荷量(総量)	計画 33.9(万 t-CO2)	実績 33.2(万 t-CO2)	□第三 者審査	中期目標 ^(注5) 33.1(万 t-CO2)
環境負荷量(原単位)	計画 —	実績 —	□第三 者審査	中期目標 ^(注5) —
財務影響等	—			
結果の分析・評価及び次年度における取組	仮設住宅建設に伴い、グループ会社も含め物流関係の CO2 排出量が増加しましたが、各施設における夏期・冬期の節電対策による効果が大きく、グループ全体の CO2 排出量は計画を上回り、大きく削減できました。次年度も継続して、運用改善と設備更新に取り組み、省 CO2 と快適性の両立を図ります。			

(注5) 中期目標の年度 (2013 年度)

重要な環境課題	資源保護(建設廃棄物排出量の削減)
当年度における計	2011 年度の売上高あたりの「建設廃棄物排出量」は、76.1kg/百万円の計

画及び取組状況	画に対し、90.5kg/百万円(前年度比 15.0%増)となりました。			
環境負荷量(総量)	計画 —	実績 122.7(千 t)	□第三者審査	中期目標 ^(注5) —
環境負荷量(原単位)	計画 76.1(kg/百万円)	実績 90.5(kg/百万円)	□第三者審査	中期目標 ^(注5) 70.8(kg/百万円)
財務影響等	—			
結果の分析・評価及び次年度における取組	<p>住宅施工現場で石膏ボードや瓦のプレカットに継続して取り組むとともに、工場でも木くずや外壁面材等の端材活用に取り組みましたが、震災後の仮設住宅の建設等に伴い、グループ4社※における建設廃棄物排出量は増加し、売上高あたりの排出量も計画を達成できませんでした。次年度は、改めて建築施工現場の廃棄物削減のため、石膏ボードのプレカット等の活動に注力します。</p> <p>※大和ハウス工業、大和リース、ダイワラクダ工業、ダイワサービス</p>			

(注5) 中期目標の年度 (2013年度)

重要な環境課題	資源保護(建設廃棄物リサイクル率)			
当年度における計画及び取組状況	2011年度の「建設廃棄物リサイクル率」は、90.0%の計画に対し、89.7%(前年度比 1.5ポイント増)となりました。			
環境負荷量	計画 90.0(%)	実績 89.7(%)	□第三者審査	中期目標 ^(注5) 95.0(%)
環境負荷量(原単位)	計画 —	実績 —	□第三者審査	中期目標 ^(注5) —
財務影響等	—			
結果の分析・評価及び次年度における取組	<p>当社の工場・新築住宅現場において、継続してゼロエミッションを達成しました。また、リサイクル率の低かった大和リース・ダイワサービスの施工部門での改善が進みましたが、グループ4社※における建設廃棄物リサイクル率は微増にとどまり、計画は達成できませんでした。次年度は、継続して工場・新築住宅現場でのゼロエミッションとマテリアルリサイクルの割合向上に取り組むほか、商業建築の建築現場においても全国の店舗建築を中心にリサイクルルートの整備を進め、ゼロエミッション現場の拡大を図ります。</p> <p>※大和ハウス工業、大和リース、ダイワラクダ工業、ダイワサービス</p>			

(注5) 中期目標の年度 (2013年度)

最高責任者、委員会等の役割、委員会の構成員など

V. 組織体制及びガバナンスの状況

1. 環境経営の組織体制等

当社グループは、環境ビジョンに定めた「環境理念」、「環境活動重点テーマ」、「環境行動指針」をもとに策定した中期環境行動計画「エンドレス グリーン プログラム」を確実に達成するため、部門単位でそれぞれ半期ごとに計画を策定し、活動を推進しています。さらに、その実績と自己評価を経営者に報告、レビューし、継続的な改善につなげています。

推進体制としては、環境担当役員を委員長とする全社環境推進委員会を年2回開催し、当社グループが取り組むべき環境活動の方向性や重点戦略、課題について審議・決定しています。また、委員会の下部組織として、各担当役員をトップとした11の専門部会を設置。3ヶ月に一度の部会レビュー会議において、目標に対する実績管理や重点実施事項等について討議し、きめ細かなPDCAサイクルによって、環境への取り組みを推進しています。

違反の有無及びその対策

2. 環境に関する規制等への遵守状況

当社では、環境に関する法管理については環境部が主管となり各部門に法令・ルールの徹底を促しています。また、多くの環境法令が関係する生産部門では生産部が主管となり、法律の一元管理を行うとともに、各工場にも法管理の担当者を育成・配置し、条例等を含めた法管理の強化を図っています。法規制などの改正時には、主管部署から各事業所へ改正内容や対応策を発信し、問い合わせ等にも対応しています。

また、万が一法令違反や環境に関する事故・苦情などがあった場合の対応方法についても手順を定め、生産部門では定期的に教育訓練を実施するなど適切に対処できる体制を整えています。なお、2011年度は環境関連法に関して重大な違反・訴訟問題はありませんでした。

CSR 調達を含む。要求内容、実施割合など

VI. バリューチェーンにおける環境配慮等の取組状況

1. グリーン調達の取組状況

当社商業建築事業では、再生建材活用の一環として、2008年に制定した「グリーン調達品(30品目)」の採用を進め、30品目中10品目以上採用できた物件を「グリーン調達現場」としています。2011年度のグリーン調達現場率は、60%(前年度比11ポイント増)となりました。

※床面積2,000㎡以上の新築現場が対象

また、建設関連資材だけでなく、事務所で使用する事務用品類についてのグリーン購入においてもリサイクル商品を積極的に採用しています。特に、主要6品目(コピー用紙、帳票類、カタログ類、事務用品類、オフィス家具、OA機器)については、当社独自の「グリーン購入基準」を設定。サプライヤーへの働きかけとともに、購入担当者への啓発を行い、全社をあげてグリーン購入を推進しています。2011年度は、主要6品目のグリーン購入比率が85.6%となり、帳票類・OA機器についてはグリーン購入比率100%を達成しました。

新規に開発した環境配慮型
製品等の概要など

2. 製品・商品・サービス等による環境負荷低減

【スマートハウス第一弾となる「スマ・エコ オリジナル」】

戸建住宅「xevo（ジーヴォ）」に2.5kWhの家庭用リチウムイオン蓄電池、当社独自開発の「D-HEMS」、太陽光発電システムを組み合わせた「スマ・エコ オリジナル」を発売。（2011年9月）

【3階建戸建住宅「xevo03」】

当社オリジナル外壁システム「外張り断熱通気外壁」を採用するなど、耐久性と省エネルギー性を高めることで、「長期優良住宅」認定制度に標準仕様で適合する高性能な住宅「xevo」シリーズの都市型3階建住宅。（2012年1月発売）

【大阪府堺市「晴美台エコモデルタウン」】

65区画全ての戸建住宅に太陽光発電システムとHEMS（ホーム・エネルギー・マネジメント・システム）、家庭用リチウムイオン蓄電池を導入してZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）にすることで、日本初（※）のネット・ゼロ・エネルギー・タウンを開発します。

※地方自治体が募集するネット・ゼロ・エネルギー・タウンの事業提案としては日本初。当社調査による。（2011年10月6日現在）

【環境配慮型のオフィス「D's SMART OFFICE（ディース スマート オフィス）」】

スマートエコプロジェクト第一弾となるCO2排出量を最大約50%削減可能な環境配慮型オフィス「D's SMART OFFICE」を発売。自然の力を活かす「パッシブコントロール」や創エネ・省エネ・蓄エネを行う「アクティブコントロール」、それらを適正に制御する「スマートマネジメント」を組み合わせることにより、当社従来建築と比較して最大約50%のCO2排出量を削減できます。（2011年7月）

VII. その他の事項

（以下については、環境報告書等を参照することも可能です。ただし、環境報告を作成していない場合や当年度に新たな事象の発生や変更があった場合には、該当する事項を記載して下さい。）

1. 組織体制及びガバナンスの状況

(1) 環境監査及び環境教育

- ・環境監査 ⇒ 「CSRレポート2012」～環境との共創共生～ P122 参照
- ・環境教育 ⇒ 同上

実施概要等

(2) 災害事故等への対応状況

- ・「CSRレポート2012」～環境との共創共生～ P123～124 参照

推定される災害の程度と
その対応状況

2. ステークホルダーへの対応状況

- ・ステークホルダーミーティング(「CSRレポート 2012 詳細版」P29-30)
- ・CSR 自己評価指標 (同上 P31-38)
- ・【従業員、お客様】内部統制の推進 (同上 P40-43)
- ・【取引先】 同上 P46、142-146
- ・【お客様】 同上 P129、133-134、135-136
- ・【株主、投資家】 同上 P139
- ・【従業員】 同上 P151-155

要請・期待の内容とそれらへの対応状況

3. 社会的取組の状況

- ・【組織統治等】「CSRレポート 2012 詳細版」P122
- ・【労働慣行】 同上 P144-146、151-155
- ・【消費者保護、製品安全】 同上 P128-134
- ・【地域社会】 同上 P64-77
- ・社会的側面を表す数値情報 →CSR 自己評価指標 (同上 P31-38)

紛争鉱物、人権、労働等への対応が記載されている参照 URL 等

決算日後の事象の有無及び概要

4. 後発事象

- ・特になし。

【補足情報】

(環境負荷量の時系列一覧)

主要なパフォーマンス指標(KPI)及び KPI と関連する環境負荷量の直近3年分

KPI 等	2010 年度	2011 年度	〇年度	備考
【地球温暖化防止】 CO2 削減貢献度	3.7 (倍)	5.3 (倍)		* 1
商品・サービスの提供 による CO2 削減貢献 量	127.7 (万 t-CO2)	175.1 (万 t-CO2)		* 2
事業活動プロセスに おける CO2 排出量	34.1 (万 t-CO2)	33.2 (万 t-CO2)		* 3
【資源保護】 売上高あたり建設 廃棄物排出量	78.7 (kg/百万円)	90.5 (kg/百万円)		* 4
建設廃棄物 リサイクル率	88.2 (%)	89.7 (%)		* 5
【自然環境との調和】 生物多様性自主基準 適合率(開発)	(100.0) (%)	92.4 (%)		* 6
生物多様性自主基準 適合率(街づくり)	(59.7) (%)	61.9 (%)		* 7
【有害化学物質による汚 染の防止】 PRTR 対象化学物質 排出・移動量	186.4 (t)	225.0 (t)		* 8
VOC(揮発性有機化合 物)排出量	310.5 (t)	275.4 (t)		* 9

※当社グループでは、中期経営計画の対象期間に合わせて、3 年ごとに対象組織を拡大し、管理指標・集計範囲・算定方法等の見直しを行い、具体的な目標と計画を環境行動計画として策定しています。そのため、環境データについては、原則として、現環境行動計画の対象期間における前年度実績を基準とし、その後 3 年の実績を報告することを基本としているため、直近 2 年のデータとなります。

上記に関わる算定方法(算定式、係数等)、報告セグメント別の環境負荷量、ライフサイクルにおける活動別環境負荷量など

(数値情報に関する補足情報)

* 1 【算定方法】 CO2 削減貢献量(t) ÷ CO2 排出量(t)

【CO2 排出係数】 当社グループでは、当社自身の改善状況を正確に把握するため、原則として、環境行動計画の対象期間中(3 年)は固定値を使用することとしています。燃料等については、省エネ法(エネルギーの使用の合理化に

関する法律)、温対法(地球温暖化対策推進に関する法律)に基づく値を使用し、購入電力については、電気事業連合会が公表する2009年度実績値を使用しています。

(購入電力)	0.351 kg-CO2/kWh	(ガソリン)	2,322 kg-CO2/kl
(軽油)	2,585 kg-CO2/kl	(A重油)	2,710 kg-CO2/kl
(C重油)	2,996 kg-CO2/kl	(灯油)	2,489 kg-CO2/kl
(都市ガス)	2.234 kg-CO2/Nm3	(LPG)	5.974 kg-CO2/m

【対象範囲】 グループ 28 社

(大和ハウス工業株式会社、大和リース株式会社、ダイワラクダ工業株式会社、大和物流株式会社、大和リゾート株式会社、ダイワロイヤルゴルフ株式会社、ロイヤルホームセンター株式会社、ダイワロイヤル株式会社、大和情報サービス株式会社、株式会社大阪マルビル、スポーツクラブNAS株式会社、大和エネルギー株式会社、大和ラントック株式会社、株式会社ダイワサービス、日本住宅流通株式会社、大和リビング株式会社、ダイワハウス・リニュー株式会社、大和ハウスインシュアランス株式会社、エネサーブ株式会社、大和ハウスフィナンシャル株式会社、株式会社メディアテック、大和ハウス・アセットマネジメント株式会社、大和ライフネクスト株式会社、株式会社寿恵会、株式会社伸和エージェンシー、大和ハウス・リート・マネジメント株式会社、株式会社東富士、大和コアファクトリー株式会社)

* 2 【算定方法】

CO2削減貢献量とは、「当社が当該年度に提供した住宅や建築物」と「1990年当時の仕様による同規模の住宅や建築物」を比較して算出した居住・運用段階のCO2削減効果を、その想定使用期間にわたり積算したもので、算出方法は以下の通りです。

戸建・賃貸住宅・分譲マンション・住宅リフォームの場合

$$\begin{aligned}
 \text{CO2削減貢献量} &= \left(\begin{array}{|c|} \hline \text{1990年時仕様の} \\ \text{年間CO2排出量} \\ \hline \end{array} - \begin{array}{|c|} \hline \text{対策①を実施した場合の} \\ \text{年間CO2排出量} \\ \hline \end{array} \right) \times \begin{array}{|c|} \hline \text{対策①の} \\ \text{実施件数} \\ \hline \end{array} \times \begin{array}{|c|} \hline \text{対策①の} \\ \text{効果持続年数} \\ \hline \end{array} \\
 &+ \left(\begin{array}{|c|} \hline \text{1990年時仕様の} \\ \text{年間CO2排出量} \\ \hline \end{array} - \begin{array}{|c|} \hline \text{対策②を実施した場合の} \\ \text{年間CO2排出量} \\ \hline \end{array} \right) \times \begin{array}{|c|} \hline \text{対策②の} \\ \text{実施件数} \\ \hline \end{array} \times \begin{array}{|c|} \hline \text{対策②の} \\ \text{効果持続年数} \\ \hline \end{array} \\
 &\vdots \\
 &\text{： 実施した対策数だけ繰り返す} \\
 &+ \left(\begin{array}{|c|} \hline \text{1990年時仕様の} \\ \text{年間CO2排出量} \\ \hline \end{array} - \begin{array}{|c|} \hline \text{対策Nを実施した場合の} \\ \text{年間CO2排出量} \\ \hline \end{array} \right) \times \begin{array}{|c|} \hline \text{対策Nの} \\ \text{実施件数} \\ \hline \end{array} \times \begin{array}{|c|} \hline \text{対策Nの} \\ \text{効果持続年数} \\ \hline \end{array}
 \end{aligned}$$

商業建築・環境エネルギーの場合

$$\begin{aligned}
 \text{CO2削減貢献量} &= \left(\begin{array}{|c|} \hline \text{物件①を1990年時仕様とした場合の} \\ \text{年間CO2排出量} \\ \hline \end{array} - \begin{array}{|c|} \hline \text{物件①の} \\ \text{年間CO2排出量} \\ \hline \end{array} \right) \times \begin{array}{|c|} \hline \text{物件①の耐用年数} \\ \hline \end{array} \\
 &+ \left(\begin{array}{|c|} \hline \text{物件②を1990年時仕様とした場合の} \\ \text{年間CO2排出量} \\ \hline \end{array} - \begin{array}{|c|} \hline \text{物件②の} \\ \text{年間CO2排出量} \\ \hline \end{array} \right) \times \begin{array}{|c|} \hline \text{物件②の耐用年数} \\ \hline \end{array} \\
 &\vdots \\
 &\text{： その年に提供した物件数だけ繰り返す} \\
 &+ \left(\begin{array}{|c|} \hline \text{物件Nを1990年時仕様とした場合の} \\ \text{年間CO2排出量} \\ \hline \end{array} - \begin{array}{|c|} \hline \text{物件Nの} \\ \text{年間CO2排出量} \\ \hline \end{array} \right) \times \begin{array}{|c|} \hline \text{物件Nの耐用年数} \\ \hline \end{array}
 \end{aligned}$$

【対象範囲】 グループ 3 社

(大和ハウス工業株式会社、大和リース株式会社、大和エネルギー株式会社)

* 3 【対象範囲】 グループ 28 社 (* 1と同じ)

【ライフサイクルにおける活動別環境負荷量】

活動区分	温室効果ガス排出量
研究・開発、 営業・設計	56.3(千 t-CO2)
生産	20.6(千 t-CO2)
輸送	26.5(千 t-CO2)
施工	28.8(千 t-CO2)

※集計範囲; 1 社(大和ハウス工業)、CO2 のみ

* 4 【算定方法】 建設廃棄物排出量(kg)÷対象会社の売上高計(百万円) ※解体除く

【対象範囲】 グループ 4 社

(大和ハウス工業株式会社、大和リース株式会社、ダイワラクダ工業株式会社、株式会社
ダイワサービス)

* 5 【算定方法】 [マテリアルリサイクル量(t)+サーマルリサイクル量(t)]÷建設廃棄物排出
量(t) ※解体除く

【対象範囲】 グループ 4 社 (* 4と同じ)

* 6・7 【算定方法】

自主基準適合率※物件の敷地面積計(m2)÷対象物件の敷地面積計(m2)

※用途ごとに定めた独自のチェックリストによる評価にて B ランク以上

【対象範囲】 1 社(大和ハウス工業株式会社)

【その他】 2010 年度はサンプル調査の結果です。

* 8 【算定方法】 化学物質排出把握管理促進法(PRTR 法)で定められている第 1 種指定化学
物質 462 物質の排出・移動量

【対象範囲】 グループ 3 社

(大和ハウス工業株式会社、大和リース株式会社、ダイワラクダ工業株式会社)

* 9 【算定方法】 大阪府条例及び日本塗料工業会の定める揮発性有機化合物 326 物質の排
出量

【対象範囲】 1 社(大和ハウス工業株式会社)

(法令等により国に報告した環境負荷量)

会社名	温室効果ガス排出量	備考
大和ハウス工業	55,137(t-CO2)	調整前
	48,933(t-CO2)	調整後

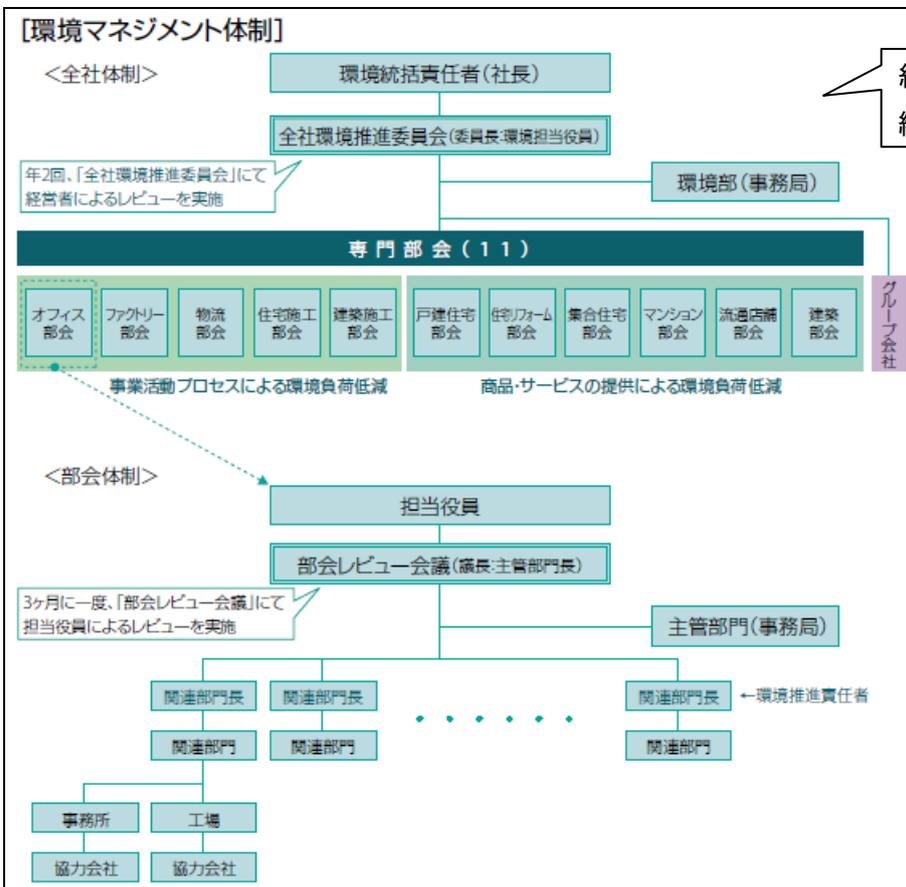
法令により国に報告した環境負荷量のうち、重要な課題に関するものなど

※算定基準(算定式、係数等)が「数値情報に関する補足情報」と相違する場合 (その内容)

* 1 【根拠法令等】 温対法

* 2 【算定方法】 購入電力における CO2 排出係数は各電力会社の実排出係数を使用

(組織体制等)



組織体制等の全体像や他の組織体制との関係が分かる図

(環境配慮製品の研究開発等)

■ 基本方針3:ZEH・ZEBの実現に向けた技術開発

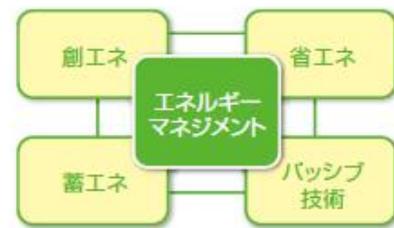
地球温暖化の進行とエネルギー需給の問題解決を図るため、ZEH・ZEBの早期実現と普及を目指し、独自の先進技術でエネルギーを賢く使う、次世代住宅・建築の開発プロジェクトを進めます。

住宅においては、エネルギー自給住宅の実現に向け、2020年までのロードマップを描き、パッシブ技術^{*1}と省エネ・創エネ・蓄エネ技術を組み合わせ、当社が独自に開発した「D-HEMS」などのICT技術^{*2}を活用したエネルギーマネジメントにより、CO₂排出量削減とエネルギーの有効利用を両立する暮らしの提案を進めます。

※1 自然を活かす技術 ※2 情報・通信に関連する技術



家庭用リチウムイオン蓄電池付き住宅展示場「SMAxEco HOUSE(スマ・エコハウス)」



次世代住宅・建築の開発コンセプト

(環境報告書の関連ページ一覧表)

環境報告書等の有無	<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> 予定あり ^{注4}	<input type="checkbox"/> なし
-----------	--	---	-----------------------------

(注4) 環境報告書等の策定予定年月 (年 月)

環境報告書等の名称、URL

「大和ハウスグループ CSR レポート 2012 ～「環境」との共創共生～」

http://www.daiwahouse.co.jp/csr/pdfs/2012/2012_csr_extracting-kankyo.pdf#page=2

(環境関連データ) 「大和ハウスグループ 環境データブック 2012」

<http://www.daiwahouse.co.jp/csr/pdfs/2012/databook2012.pdf>

環境報告(要約版)の記載項目	該当ページ	環境報告(要約版)の記載項目	該当ページ
I. 基本的事項	表紙裏	V. 組織体制及びガバナンスの状況	-
II. 経営責任者の緒言や方針に関する事項	-	1. 環境経営の組織体制等	P121-122
1. 経営責任者の緒言	P79	2. 環境に関する規制等への遵守状況	P123-124
2. 環境配慮の方針	P89	VI. バリューチェーンにおける環境配慮等の取組状況	-
III. 重要な環境課題や戦略に関する事項	-	1. グリーン調達取組状況	P107 データブックP11
1. 重要な環境課題	P80	2. 製品・商品・サービス等による環	P92-95、

		境負荷低減	102-10 3、106-1 07、110 データブックP5-6、 8-9
2. 背景情報	P91、10 1、105、 109	VII. その他の事項	-
3. ビジョン及び戦略	P80、 87-90	1. 組織体制及びガバナンスの状況	P121-12 4
IV. 重要な環境課題に関する当年度の対応状況		(1)環境監査及び環境教育	P122
1. 重要な環境課題(地球温暖化防止)	P91-100 データブックP5-7	(2)災害事故等への対応状況	P123
2. 重要な環境課題(資源保護)	P105-10 8 データブックP9-10	2. ステークホルダーへの対応状況	9 ページ に記載
3. 重要な環境課題 (自然環境との調和/生物多様性保全)	P101-10 4 データブックP8	4. 後発事象	なし
4. 重要な環境課題(有害化学物質削減)	P109-11 2 データブックP12-13		